

団体名	三原市	所属	危機管理室	他団体等との連携	三原市防災ネットワーク
連絡先	(0848)67-6165				

取組事例名	防災関係団体の協働による訓練等開催	取組期間	平成20年度～
--------------	-------------------	-------------	---------

取組の概要 ～ 防災関係団体の連携による防災啓発・防災訓練の実施

大規模災害に対する備えが必要とされる状況の中で、防災関係団体の相互連携、地域防災力の向上を図ることを目的に、ボランティア連絡協議会・社会福祉協議会・自主防災組織連絡協議会、市（消防本部含む）など11団体で「三原市防災ネットワーク」を構成（平成20年4月設立）し、日常から情報交換・勉強会などの実施により緊密な連携を図り、住民向けの防災啓発・防災訓練の企画・支援・実施等も行なっている。（平成24年度から、住民参加型訓練の協働の担い手として、市が負担金を予算化）

取組の背景 ～ 大規模災害に対する備え、地域防災力の向上の必要性（自助・共助の重要性）

近年、大規模な災害が多発する中、防災関係団体の相互連携による対応、自助・共助の重要性が増すとともに、住民・地域からも「防災の知識を身に付けたい」「自主防災組織を立ち上げたい」「設立後にどんな活動をすればよいのか」「防災訓練を行いたいのだが、支援してもらえないだろうか」などの要望も高まっている。

取組のねらい ～ 地域防災力向上の取組みを、防災関係機関による協働で実施

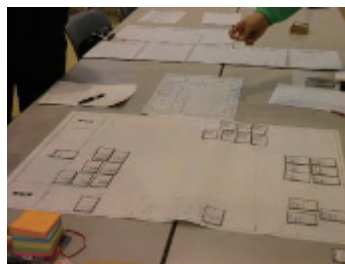
防災関係団体の連携強化による情報共有、地域防災力の向上。
各防災関係団体の知識・人材・経験等の「強み」を活かした、防災訓練の実施。
幅広い年齢層が参加可能な「住民参加型訓練」の実施。

取組の具体的内容 ～ 住民ニーズを反映した防災訓練等の実施

防災訓練を企画するに当たり、月1回のペースで会議を実施。各団体が意見を出し合い、住民要望の反映、提供可能なサービスを勘案しながら、意見集約を図った。

その結果、平成24年度は、東日本大震災では、多くの避難所が開設され、特に震災直後には、公的支援が行き届いていない中で、地域による運営がなされたことから、住民・地域が避難所運営を考える上での一つのきっかけになれば、また、ネットワーク構成員の避難所運営支援に従事した経験を活かそうということで、「避難所運営ゲームHUG」を図上訓練として2月に実施。

また、自主防災組織未組織地域住民の防災訓練参加機会の確保、防災意識の高揚、防災知識の取得を目指し、3月にオープン参加型の防災体験会を実施し、消火器・担架作成・炊き出し訓練、防災備蓄品の啓発等、各構成団体が役割分担をし、中学校の校庭・体育館を活用して開催した。



(避難所運営ゲーム HUG)

(いのちを守る「防災体験」)



取組を進めていく中での課題・問題点 ～ 住民の積極的参加と満足度の向上

住民の防災意識が高まる中、自助・共助の重要性は理解していても、なかなか防災訓練参加まで至らない場合が多く、自主防災組織が未組織の地域では訓練の参加機会もほとんどない状態である。

訓練の内容も「訓練のための訓練」で終わらないよう、実践的かつ有意義な防災訓練を実施し、参加者の満足度を向上する必要がある。

創意工夫した点 ～ 参加したくなる訓練の実施，訓練実施後の実効性の確保

(1) 参加したくなる訓練の実施

東日本大震災以降、住民の防災意識が高まるなか、災害発生時に設置される避難所の開設・運営にも関心がよせられており、今年度は避難者の年齢や性別、国籍やそれぞれが抱える事情が書かれたカードを避難所の体育館や教室に見立てた平面図にどれだけ適切に配置できるか、また避難所で起こるさまざまな出来事にどう対応していくかを模擬体験するゲームを図上訓練として実施。

また、オープン参加型の防災体験会では親子でも参加できるように、子ども向けの体験コーナーも設置するとともに開催場所を住民に身近で、災害時には避難場所・避難所ともなる中学校で実施した。

(2) 訓練実施後の実効性の確保

訓練内容を誰もが実践できるような基礎的で体験型のものとし、実施した訓練が今後、参加者の地域でも、参加者の主催により継続的に開催できるような内容とした。(講師派遣等の援助も併せて実施。)

取組の成果(効果) ～ 避難所運営に関する理解，自助・共助の重要性の認識向上

(1) 避難所運営に関する理解

訓練実施後のアンケート結果からも、避難所開設・運営に係る住民の協力が必要であり、重要であるとの意見も多数出るなど、住民の理解が深まった。また、行政としても、受付名簿の記入情報の追加、役割の分担・明確化等、避難所運営マニュアル等に反映を図るべき項目の確認も行なえた。

(2) 自助・共助の重要性の認識の向上

訓練参加者に地域での自主防災活動の重要性を認識してもらうことができた。

- ・ 出前講座，防災訓練の回数の増加(平成24年度 出前講座17回増 防災訓練7回増)
- ・ 自主防災組織の新規結成(平成24年度 5団体)

また、訓練会場を中学校としたことにより、学校周辺の住民の参加が多数あった。

今後の展開 ～ 継続開催と、新規参画団体の受入

三原市防災ネットワークでは今後も、情報交換・勉強会などの実施により緊密な連携を図るとともに防災訓練等の企画・実施・支援等を通じて、地域防災力向上を図るための活動を継続していく予定です。また、新規参画団体も募り、多様な意見が反映できる団体を目指すとともに、災害発生時等には行政とボランティア団体等がスムーズに連携し、活動が行なえる体制づくりに努めていきたい。

他団体へのアドバイス ～ ネットワークの形成

防災・減災対策は行政だけで推進できるものではなく、自助・共助・公助の連携による防災・減災体制の構築が不可欠である。また、大規模災害発生時には各種団体による連携による対応が必要となってくる。平常時から連携を図り、「顔の見える」交流を実施することで、各地域の防災力の向上に大きく寄与できるものと考えている。